

平成 26 年 9 月 2 日
独立行政法人中小企業基盤整備機構

中小企業大学校（東京校）の平成 27 年度以降の民間競争入札に関する考え方について
（内閣府入札監理小委員会における審議結果を踏まえた検討結果報告）

1. 経緯

平成 26 年 8 月 5 日に開催された入札監理小委員会において、「中小企業大学校（東京校）の平成 27 年度以降の民間競争入札に関する考え方について」に基づいて、入札方法等の見直しについて説明したところであるが、「入札単位を、「研修業務」と「施設管理運営業務」とに分割して入札をすることについては、時期尚早であり再検討すべき」との審議結果を踏まえ、再度検討を行った。

2. 対応方針

（1）検討の結果、入札単位に関し、今回の東京校については、平成 25 年度の他の 8 校と同様、「研修業務」と「施設管理運営業務」とを一括して入札することとする。

その他、入札監理小委員会で説明した下記記載事項については、変更しない。

- ・入札に係る十分なスケジュールの確保、委託業務範囲の改善、実施要項及び仕様書記載の平明化、企画書等提出書類様式の簡素化など、競争参加者の拡充を図るための可能な改善策を講じる。
- ・東京校の事業実施期間については、実施方針等を 9 校まとめて検討できるよう、他の 8 校との事業終了時期と揃えることとし、平成 27 年度及び平成 28 年度の 2 事業年度（契約期間は、契約日から平成 29 年 3 月 31 日まで）とする。
- ・平成 26 年度中に入札公告し、平成 26 年度から民間事業者による事業を実施する。業務は、対象事業年度開始の日（平成 27 年 4 月 1 日）から速やかに実施する。

（2）平成 22 年度及び 25 年度に実施した、大学校の研修及び施設管理運営業務に係る民間競争入札等において、それぞれ複数の大学校において一者応札が発生した。こうした問題を踏まえ、平成 27 年度の事業実績評価にあたって、一者応札となった要因の分析結果を提起するとともに、東京校において先行的に実施する改善策に加えて、入札単位について一括だけでなく分割して入札することも検討し、その結果を次回の実施要項の策定時に反映させることとする。

以上